



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月17日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL http://www.nippan-r.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,668	△3.8	296	△11.2	186	△11.1	77	△31.3
27年12月期	6,934	9.6	333	△28.7	210	△40.2	113	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	102.66	—	4.4	1.6	4.4
27年12月期	149.39	—	6.5	1.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,391	1,797	15.8	2,375.56
27年12月期	12,127	1,766	14.6	2,334.49

(参考) 自己資本 28年12月期 1,797百万円 27年12月期 1,766百万円

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,684	△594	△1,305	1,350
27年12月期	2,232	△1,155	△526	1,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	45	40.2	2.6
28年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	30	39.0	1.7
29年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.0	360	21.6	250	33.8	120	54.5	158.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	760,252 株	27年12月期	760,252 株
28年12月期	3,542 株	27年12月期	3,402 株
28年12月期	756,805 株	27年12月期	756,861 株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、前頁の予想に関する事項は2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 会計方針の変更	4
6. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(持分法投資損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
7. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利などの金融政策や政府による補正予算などの経済政策が施行されるものの、地域や業界によって効果の開きが現れるなど、実体経済としては弱含みの状況が続いております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、名目建設投資額は前年を上回る統計が公表されているものの、資材や人件費の高騰による工事現場数の減少や着工の遅延が発生するなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境の中、当社は、地域特性や工事種別による顧客ニーズの変化に対応できる建設資機材を取り揃え、足利営業所の隣接地に中古機センター、東京都(赤羽)に東京オフィスを開設し、店舗及び情報のネットワークを最大限に活用し、賃貸資産の稼働率を高めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、機械稼働率は上昇したものの、工事現場数の減少の影響で競争が激化し、レンタル単価が低下したことなどによって賃貸料収入が減少し、66億68百万円(前期比3.8%減)となりました。

利益面につきましては、賃貸料収入の減少及び建築関連資機材の調達コストや人件費などの増加により、営業利益は2億96百万円(前期比11.2%減)、経常利益は1億86百万円(前期比11.1%減)、当期純利益は77百万円(前期比31.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復は不透明であり、建設機械レンタル業界においても、建設投資が減少傾向になるなど、厳しい状況となることが予想されます。

そのような環境の中、当社といたしましては、2年目となる中期経営計画で掲げた「成長基盤の構築」を実現するため、首都圏周辺で具体化してきたオリンピック関連工事への需要に対応するための営業拠点及び建築工事対応力などを強化し、賃貸料収入増加を目指してまいります。また、既存営業店舗の大型化や整備工場の設備を充実させることで建設機械の修理売上増加なども目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高68億円(当期比2.0%増)、営業利益3億60百万円(当期比21.6%増)、経常利益2億50百万円(当期比33.8%増)、当期純利益1億20百万円(当期比54.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億97百万円減少し、当事業年度末には32億85百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億34百万円、受取手形が36百万円、売掛金が24百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて4億38百万円減少し、当事業年度末には81億5百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が5億1百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて1億57百万円減少し、当事業年度末には35億83百万円となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が1億6百万円増加、未払金が1億31百万円、1年内償還予定の社債が50百万円、賞与引当金が10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6億9百万円減少し、当事業年度末には60億10百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が4億41百万円、長期借入金が1億25百万円、社債が98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて30百万円増加し、当事業年度末には17億97百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が32百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億15百万円減少し、13億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億84百万円(前期は22億32百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を1億39百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が16億13百万円、売上債権の減少額が60百万円、資金の減少要因である未払消費税等の減少額が50百万円、仕入債務の減少額が24百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億94百万円(前期は11億55百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億62百万円、定期預金等の純減額21百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億5百万円(前期は5億26百万円の使用)となりました。これは主に割賦債務の支払額10億92百万円、社債の償還による支出1億48百万円、借入金の純減額18百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
自己資本比率(%)	15.1	14.6	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	11.9	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	14.5	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。また、業績に応じた利益配分も検討してまいります。

経営環境の変化やリスクに柔軟に適応できる財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるために必要な内部留保の充実も継続企業の責務として強化を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、平成29年2月16日に発表しております、「平成28年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成29年2月17日開催の取締役会において、1株当たり40円として、平成29年3月29日に開催予定の第38回定時株主総会に付議することを決議しております。

次期の配当金につきましては、業績向上を目指してまいります。今後の見通しについては不透明な経営環境が予想されるため、慎重なスタンスを堅持し、1株当たり50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(事業リスク)

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共投資関連予算や民間非住宅建築投資等の影響を強く受けるため、今後は、高速道路の維持管理工事や公共施設の修繕工事など、生活に密着しているインフラへのリニューアル工事の受注に向けた取組みを強化します。しかしながら、将来、さらに公共投資の縮減や民間設備投資が減少した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(天候リスク)

当社の貸出先である建設業界は、主に公共投資、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(レンタル価格の低下リスク)

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年上昇傾向となっております。その中であって、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(借入金の金利変動リスク)

当社は、貸出資産や社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、金利リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約の一部には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(固定資産の減損損失リスク)

当社が保有する不動産は、社用の事務所、整備工場及び貸出機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

自他共栄を経営理念とし、適切な機材及び機械をより良いサービスで提供して、地域社会の社会基盤整備に貢献することを、基本方針としています。また、営業政策の基本路線は、地域に根ざして事業を展開されている地元企業との長きにわたる信頼関係を構築することによって、当社の安定した成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標の中で最も重視しているものは、売上高経常利益率であり、目標数値は5%以上で長期安定的に確保するよう企業努力をしております。また、当社の事業スタイルは、賃貸資産を購入し、それをユーザー様に賃貸することで収益を得ているため、資産の効率性を見る上で重要な経営指標である総資産経常利益率も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「成長基盤の構築」をテーマとした中期経営計画を策定し、以下の重点施策の実践に取り組み、長期的に成長性のある安定した基盤を持った企業を目指してまいります。

重点施策① 営業基盤強化

- ・首都圏や東北など、特需地域への深耕と営業エリアの拡大
- ・需要の拡大が見込める、維持補修工事や建築工事向け機械の導入促進
- ・ICT関連(省力化)やエコロジー関連(省エネ)など、次世代機械のレンタル強化

重点施策② 組織再編

- ・レンタル資産の稼働率向上及び人材の効率的活動を促進する配置
- ・地域性を重視した機械の取扱いに特化し、迅速な対応のできる営業組織の構築
- ・建設機械のトータルケアを可能とするプロ集団の体制確立

重点施策③ 収益性向上

- ・社員個々への損益意識恒常化の教育・啓蒙による収益性改善
- ・情報の一元化とシステム資源の活用による効率性向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる需要先である建設業界は、東京オリンピック関連の需要が一時的に増加するものの、東日本大震災の復興工事はピークを過ぎ、今後の人口減少とともに建設投資も減少傾向になると予想されます。これに伴い建設機械レンタル業界においては、同業他社との競争が激化するなど厳しい環境となることが予想されます。

このような環境の中、当社は、強みである老朽化インフラの修繕工事や点検へ向けた機械を新たな営業エリアへ拡販するとともに、既存の営業拠点においては地域性に応じた機械構成に特化することで、機械稼働率の向上を図ってまいります。

さらに、中長期的には、市場ニーズの変化を的確に捉え、建設機械のレンタルや販売、修理など、トータルケアを担える地域社会に不可欠な企業を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結決算を実施しております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,484	1,884,972
受取手形	383,746	347,469
売掛金	1,010,640	986,595
商品	8,425	11,795
貯蔵品	8,574	11,179
前払費用	18,750	19,315
繰延税金資産	27,257	22,894
その他	11,122	7,282
貸倒引当金	△4,400	△5,600
流動資産合計	3,583,601	3,285,905
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
簡易建物	335,239	363,352
減価償却累計額	△225,108	△238,738
簡易建物(純額)	110,130	124,613
機械及び装置	10,563,760	10,458,074
減価償却累計額	△6,994,459	△7,410,632
機械及び装置(純額)	3,569,301	3,047,442
車両運搬具	4,125,822	4,547,095
減価償却累計額	△2,070,010	△2,513,728
車両運搬具(純額)	2,055,811	2,033,366
リース資産	—	55,042
減価償却累計額	—	△1,508
リース資産(純額)	—	53,534
賃貸資産合計	5,735,243	5,258,956
社用資産		
建物	1,144,300	1,147,174
減価償却累計額	△664,599	△692,459
建物(純額)	479,700	454,714
構築物	472,927	476,085
減価償却累計額	△330,306	△352,176
構築物(純額)	142,621	123,908
車両運搬具	207,918	274,923
減価償却累計額	△117,448	△155,165
車両運搬具(純額)	90,470	119,757
工具、器具及び備品	144,209	145,837
減価償却累計額	△94,380	△102,780
工具、器具及び備品(純額)	49,828	43,056
土地	1,822,260	1,818,490
社用資産合計	2,584,881	2,559,928
有形固定資産合計	8,320,124	7,818,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
借地権	24,611	24,611
ソフトウェア	33,487	33,615
その他	1,906	1,860
無形固定資産合計	60,005	60,086
投資その他の資産		
投資有価証券	61,517	62,281
出資金	4,220	4,230
従業員に対する長期貸付金	2,257	1,914
破産更生債権等	28,736	36,802
長期前払費用	4,858	7,141
差入保証金	49,308	50,220
会員権	7,310	7,300
繰延税金資産	11,800	28,442
その他	21,548	61,635
貸倒引当金	△28,044	△33,679
投資その他の資産合計	163,513	226,287
固定資産合計	8,543,644	8,105,259
資産合計	12,127,245	11,391,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	706,874	709,585
買掛金	273,979	246,393
1年内返済予定の長期借入金	1,338,067	1,444,441
1年内償還予定の社債	148,000	98,000
1年内返済予定のリース債務	—	8,257
未払金	925,857	794,819
未払費用	104,398	106,624
未払法人税等	45,365	35,155
預り金	32,212	32,775
賞与引当金	42,923	32,881
その他	122,520	74,225
流動負債合計	3,740,198	3,583,159
固定負債		
社債	158,000	60,000
長期借入金	4,671,907	4,546,745
長期未払金	1,728,464	1,286,759
資産除去債務	54,380	59,068
リース債務	—	51,251
その他	7,432	6,568
固定負債合計	6,620,183	6,010,393
負債合計	10,360,382	9,593,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	558,430	558,430
繰越利益剰余金	256,292	288,571
利益剰余金合計	832,123	864,402
自己株式	△5,171	△5,421
株主資本合計	1,742,249	1,774,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,345	24,185
繰延ヘッジ損益	△731	△852
評価・換算差額等合計	24,613	23,333
純資産合計	1,766,863	1,797,612
負債純資産合計	12,127,245	11,391,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	6,044,243	5,807,851
商品売上高	890,618	860,642
売上高合計	6,934,861	6,668,494
売上原価		
賃貸原価	4,538,099	4,245,008
商品売上原価	412,984	420,713
売上原価合計	4,951,083	4,665,722
売上総利益	1,983,777	2,002,772
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,477	11,136
車両費	57,109	52,287
役員報酬	62,320	49,780
給料及び賞与	665,998	699,963
賞与引当金繰入額	31,758	23,398
退職給付費用	33,402	31,669
法定福利及び厚生費	137,634	147,706
地代家賃	145,551	162,532
リース料	10,535	8,471
通信費	40,944	42,128
消耗品費	80,254	78,679
租税公課	65,583	69,550
減価償却費	103,033	121,133
その他	207,863	208,280
販売費及び一般管理費合計	1,650,466	1,706,718
営業利益	333,311	296,053
営業外収益		
受取利息	427	313
損害保険受取額	15,576	20,650
受取賃貸料	3,634	3,634
補助金収入	10,020	—
その他	6,937	7,539
営業外収益合計	36,594	32,137
営業外費用		
支払利息	151,858	133,702
社債利息	3,014	1,887
事故復旧損失	4,175	4,125
その他	638	1,575
営業外費用合計	159,686	141,291
経常利益	210,218	186,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	495	809
特別利益合計	495	809
特別損失		
固定資産売却損	343	—
固定資産除却損	4,882	3,103
減損損失	1,000	45,350
特別損失合計	6,225	48,453
税引前当期純利益	204,489	139,256
法人税、住民税及び事業税	89,507	73,199
法人税等調整額	1,912	△11,633
法人税等合計	91,419	61,565
当期純利益	113,070	77,690

売上原価明細書

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		256,502		277,283	
賞与引当金繰入額		11,165		9,483	
退職給付費用		11,530		10,856	
法定福利及び厚生費		54,916		59,862	
計		334,115	7.4	357,486	8.4
経費					
減価償却費		1,715,285		1,492,313	
移送設置費		625,590		623,139	
保険料		209,212		179,216	
支払レンタル料		775,916		776,154	
修繕費		452,964		411,510	
リース料		124,857		130,183	
消耗備品費		49,945		44,743	
その他		250,209		230,261	
計		4,203,984	92.6	3,887,522	91.6
賃貸原価		4,538,099	100.0	4,245,008	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		9,589	2.3	8,425	2.0
当期商品仕入高		361,012	85.7	390,734	90.3
他勘定からの振替高	※	50,807	12.0	33,349	7.7
計		421,409	100.0	432,509	100.0
期末商品たな卸高		8,425		11,795	
商品売上原価		412,984		420,713	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
※ 他勘定からの振替高 賃貸資産		※ 他勘定からの振替高 賃貸資産	
簡易建物	372千円	簡易建物	505千円
機械及び装置	46,003 〃	機械及び装置	28,958 〃
車両運搬具	4,430 〃	車両運搬具	3,885 〃
計	50,807千円	計	33,349千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	188,637	764,468
当期変動額							
剰余金の配当						△45,415	△45,415
当期純利益						113,070	113,070
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,655	67,655
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	256,292	832,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,973	1,674,792	26,730	△757	25,972	1,700,764
当期変動額						
剰余金の配当		△45,415				△45,415
当期純利益		113,070				113,070
自己株式の取得	△197	△197				△197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,384	25	△1,359	△1,359
当期変動額合計	△197	67,457	△1,384	25	△1,359	66,098
当期末残高	△5,171	1,742,249	25,345	△731	24,613	1,766,863

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	256,292	832,123
当期変動額							
剰余金の配当						△45,411	△45,411
当期純利益						77,690	77,690
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,279	32,279
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	288,571	864,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,171	1,742,249	25,345	△731	24,613	1,766,863
当期変動額						
剰余金の配当		△45,411				△45,411
当期純利益		77,690				77,690
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,159	△120	△1,280	△1,280
当期変動額合計	△249	32,029	△1,159	△120	△1,280	30,749
当期末残高	△5,421	1,774,279	24,185	△852	23,333	1,797,612

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,489	139,256
減価償却費	1,818,318	1,613,446
減損損失	1,000	45,350
長期前払費用償却額	358	636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,243	6,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,888	△10,042
受取利息及び受取配当金	△1,950	△2,152
支払利息	154,873	135,589
有形固定資産売却損益(△は益)	152	△809
有形固定資産除却損	4,882	3,103
売上債権の増減額(△は増加)	△48,074	60,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,623	△5,975
仕入債務の増減額(△は減少)	134,190	△24,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,857	△50,336
その他の資産・負債の増減額	94,495	△8,772
小計	2,476,861	1,901,577
利息及び配当金の受取額	1,949	2,173
利息の支払額	△154,299	△135,407
法人税等の支払額	△92,463	△84,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232,046	1,684,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,250	△1,950
貸付金の回収による収入	2,529	2,509
有形固定資産の取得による支出	△1,104,253	△562,262
有形固定資産の売却による収入	1,361	1,445
無形固定資産の取得による支出	—	△9,217
投資有価証券の取得による支出	△2,323	△2,538
定期預金等の預入による支出	△612,165	△657,227
定期預金等の満期等による収入	570,111	636,165
差入保証金の差入による支出	△8,358	△2,145
差入保証金の回収による収入	615	1,130
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,733	△594,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,550,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,963,855	△1,468,787
自己株式の取得による支出	△184	△249
社債の償還による支出	△148,000	△148,000
配当金の支払額	△45,550	△45,683
割賦債務の支払額	△919,196	△1,092,792
リース債務の支払額	—	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,787	△1,305,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,525	△215,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,293	1,565,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,819	1,350,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,334円49銭	2,375円56銭
1株当たり当期純利益	149円39銭	102円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に株式併合が行われたものとして1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,070	77,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,070	77,690
期中平均株式数(株)	756,861	756,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。